



## 平成25年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社コネクトホールディングス

コード番号 3647 URL <http://connect-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO) (氏名) 長倉統己

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長

(氏名) 矢野浩司

TEL 03-3796-0650

定時株主総会開催予定日 平成25年11月28日

有価証券報告書提出予定日

平成25年11月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年8月期の連結業績(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期	1,456	△21.0	40	—	27	—	42	—
24年8月期	1,842	106.2	△129	—	△80	—	△183	—

(注)包括利益 25年8月期 42百万円 (—%) 24年8月期 △184百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年8月期	0.81	—	16.1	4.0	2.8
24年8月期	△3.88	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 25年8月期 一百万円 24年8月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年8月期	660	401	60.8	7.45
24年8月期	703	122	17.1	2.46

(参考) 自己資本 25年8月期 401百万円 24年8月期 120百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年8月期	△17	△68	93	110
24年8月期	2	△82	112	103

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成26年8月期の連結業績予想(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	37.4	100	150.0	82	202.0	77	84.8	1.44

第2四半期累計の予想数値につきましては、不確定要素が大きいため合理的な予想値の算定を行うことは困難であり、現段階では適切な予想の開示ができないと判断したため、記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社コネクトテクノロジーズ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料17ページ「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年8月期	53,848,601 株	24年8月期	48,848,949 株
② 期末自己株式数	25年8月期	— 株	24年8月期	— 株
③ 期中平均株式数	25年8月期	52,233,033 株	24年8月期	47,360,967 株

(参考)個別業績の概要

平成25年8月期の個別業績(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期	167	△3.6	23	—	11	—	10	—
24年8月期	173	96.6	△25	—	△25	—	△344	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年8月期	0.20	—
24年8月期	△7.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年8月期	385	375	375	97.3	6.97			
24年8月期	227	127	127	54.9	2.55			

(参考) 自己資本 25年8月期 375百万円 24年8月期 124百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	17
(表示方法の変更) .....	17
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	24
5. 個別財務諸表 .....	26
(1) 貸借対照表 .....	26
(2) 損益計算書 .....	28
(3) 株主資本等変動計算書 .....	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、デフレ脱却を目指す現政権の積極的な経済政策が導入された結果、昨年末を底にして緩やかに回復しています。雇用及び所得環境は依然厳しいものの、株式市場の回復による資産効果の影響等で消費者の購買意欲が上向き、個人消費は底堅く推移いたしました。また、企業収益は円安の進展や生産活動の回復に伴い、改善しています。しかし、諸外国の経済回復ペースは鈍く、輸出の増勢がまだまだ強まってこない等、景気回復は依然緩やかなものに留まっています。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、当社の100%子会社である株式会社SBY（以下、SBY）が展開するサービス事業（ビジネスアライアンス及びコンテンツ・ブランド並びにコンセプトマーケティングショップ）は、C2（13～19歳）及びF1（20～34歳）層の女性を主にターゲットとしております。当市場の多くは独身者であり時間のゆとりがあること、また、家族世帯者より自由に消費に使える金額が多いため、景気悪化の影響を受けにくく、かつ流行に敏感な市場でもあります。

このような環境のもと、当連結会計年度における売上高は1,456百万円（前年同期比21.0%減）となりましたが、営業利益は40百万円（前年同期は営業損失129百万円）、経常利益は27百万円（前年同期は経常損失80百万円）、当期純利益は42百万円（前年同期は当期純損失183百万円）となり、SBYが展開する事業が安定した収益を確保していること、及び徹底したコスト削減等により、利益は黒字転換を達成することが出来ました。

なお、特別利益として株式会社コネクトテクノロジーズの全株式を売却したことによる関係会社株式売却益23百万円を計上する一方、特別損失として本社フロア移転に伴う減損損失8百万円、事務所移転費用13百万円を計上し、また、SBY通信販売部門の一部の商材（飲食店従事者向けのドレス）縮小に伴う原状回復費用及び固定資産除却損等による事業整理損3百万円を計上しております。

売上高につきまして、サービス区分別に説明いたしますと、次のとおりであります。

#### (1) ビジネスアライアンス及びコンテンツ・ブランド

ビジネスアライアンス及びコンテンツ・ブランドにつきましては、独自に収集分析したトレンド情報を活用し、商品をC2及びF1層の女性に向けて販売したい企業様を総合的にプロデュースするプラットフォームを提供しております。

当連結会計年度におけるビジネスアライアンスにおける主な実績といたしましては、米ロサンゼルス発の総合アパレルブランド「GROWZE」の日本1号店である阪急うめだ本店への出店及びLUMINEエスト新宿店への都内初出店などの店舗開発（出店立地提案、店内装飾提案、販売品種提案等の総合開発。）を行いました。本ブランドは、TBS系列「王様のブランチ」など様々なメディアで紹介されるなど、大変注目されているブランドであります。また、バッグ総合ブランド「Dith」の渋谷109店への出店、期間限定店舗の店舗開発も行いました。

コンテンツ・ブランドにおける実績といたしましては、SBYにおいて商標登録をしているコスメ総合ブランド「Diamond Beauty」の商品を、アジア戦略として台湾・シンガポールの商業施設等へ卸売を行っております。また、平成25年3月には、つけまつげブランド「Diamond Lash」に続いて、自社マスターライセンスのビューティ&コスメブランドの主要購買層（19～27歳）より上位層をターゲットとした新ブランド「Purish」を立ち上げ、発売を開始いたしました。「Purish」はプランタン銀座他5店舗で期間限定ポップアップストアを出店し、平成25年6月には海外初となる台湾の老舗百貨店「太平洋SOGO」にもポップアップストアを出店しております。「Purish」の商品企画にあたっては、国内女性ファッション誌最大の発行部数を誇る株式会社宝島社発行の「sweet」と共同で実施しております。

更にキャラクターライセンス事業の第一弾として新キャラクター「カラブル」を開発し、平成25年2月にデビューいたしました。本キャラクターは、プリントシール業界最大手のフリー株式会社他、多岐にわたる企業とのコラボレーションを行いました。このように、ライセンスに著作権を許諾することで高い収益性が可能となります。本キャラクターはファンシー&キャラクター専門紙「ファンシーショップ」に掲載されるなど、「カラブル」の認知度向上、販路の拡大を着実にしております。

この結果、ビジネスアライアンス及びコンテンツ・ブランドの売上高は904百万円となりました。

#### (2) コンセプトマーケティングショップ

コンセプトマーケティングショップにつきましては、日本を代表する流行最先端都市「渋谷」＝SBY（SHIBUYA）をブランドネームとし、その中核店舗は「アタラシモノ発見☆カフェ」をコンセプトにSHIBUYA109で運営しております。

同サービスは単なる店舗販売事業ではなく、最先端の情報が揃う店舗型の情報発信スペースであり、流行に敏感な女性の心を掴み、夢中にさせる総合エンターテインメントを追求することにより、SBYから生まれた情報・商品がメディアや流通等のインフラに乗り、全国へ/世界へ発信されております。

店舗数につきましては、当連結会計年度末時点において直営店4店舗、FC店2店舗となるとともに、SHIBUYA109店内のコスメショップ「WoMANiA」をリニューアル拡張いたしました。

この結果、当サービスの売上高は551百万円となりました。

また、①ビジネスアライアンス及びコンテンツ・ブランド、②コンセプトマーケティングショップの更なるサービス拡大を図るべく、外務省・東京都等が後援する史上最大級のファッションフェスタ「東京ガールズコレクション」を運営する株式会社F1メディアと平成25年7月に業務提携を行いました。今後は両社が持つ強みを活かした商品開発・海外展開等を共同で実施するとともに、SBYが持つコンセプトマーケティングショップでの店頭販売及び独自流通ルートでの販売並びにプロモーションをSBYが行ってまいります。

なお、前連結会計年度におけるシステムソリューション事業及び環境エネルギー事業は株式会社コネクトテクノロジーにて展開しておりましたが、平成24年9月1日付にて同社全株式を譲渡したため、当事業から撤退しております。そのため、当連結会計年度においてはサービス事業（ビジネスアライアンス及びコンテンツ・ブランド並びにコンセプトマーケティングショップ）のみの単一セグメントとなりました。また、第1四半期連結会計期間より、従来の「物販事業」から「サービス事業」へとセグメントの名称を変更しております。当該変更はセグメント名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

## ② 次期の見通し

平成25年8月期におきましては、当社グループは利益の黒字化を基本方針として、会社組織の変更を含めた実行力のある体制を構築するとともに、経営資源の効率化と徹底した経費削減に取り組み、グループ全体で利益の確保に努めた結果、利益の黒字化を達成することが出来ました。

平成26年8月期におきましても、更に安定的な黒字体質の構築及び売上高の拡大を目標として、SBYが行うサービス事業（ビジネスアライアンス及びコンテンツ・ブランド並びにコンセプトマーケティングショップ）を中核事業として、取り組んでまいります。具体的には、SBYによる業容を拡大し、更なる収益強化のため、SBYの既存事業の拡大・国内での新規出店及び新事業態の立ち上げを行ってまいります。

これにより、平成26年8月期の連結業績予想につきましては、連結売上高2,000百万円、連結営業利益100百万円、連結経常利益82百万円、連結当期純利益77百万円を見込んでおります。

なお、上記連結業績予想数値には含めておりませんが、今後、当社グループでは、クールジャパンの象徴として外務省・東京都等が後援している史上最大級のファッションフェスタである東京ガールズコレクションを企画運営する株式会社F1メディアと平成25年7月に包括的業務提携を締結したことにより、飛躍的な知名度の向上に期待が持てる現在を海外戦略を計る上で絶好の機会と認識しております。特に、世界の中でも高水準の経済成長が持続的に見込める東南アジアを最重要地域と位置付け、これらの国の中間層の取込みが当社グループの経営戦略の核と考えております。このように、国内と海外、2つの成長エンジンで一層の事業拡大を図ってまいります。

更に、今後シナジーを持つと判断した企業に対して企業買収や資本提携を含む戦略的提携の実施を検討してまいります。

これら株式会社F1メディアとの海外展開及び企業買収・資本提携による業績予想への影響につきましては、現時点では当社グループとして合理的な算定・予想を行うことができないため業績予想数値に含めておりませんが、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(注) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ43百万円減少し660百万円、総負債は前連結会計年度末に比べ322百万円減少し258百万円となりました。

内訳は以下のとおりであります。

#### (流動資産)

前連結会計年度末と比較して14百万円減少し、383百万円となりました。

主な要因は、未収入金の減少92百万円、受取手形及び売掛金の増加10百万円、商品及び製品の増加34百万円、繰延税金資産の増加18百万円等であります。

(固定資産)

前連結会計年度末と比較して29百万円減少し、276百万円となりました。  
主な要因は、無形固定資産の減少33百万円、有形固定資産の増加11百万円等であります。

(流動負債)

前連結会計年度末と比較して279百万円減少し、208百万円となりました。  
主な要因は、買掛金の減少18百万円、短期借入金の減少188百万円、未払金の減少24百万円、前受金の減少23百万円等であります。

(固定負債)

前連結会計年度末と比較して43百万円減少の50百万円となりました。  
主な要因は、長期借入金の減少37百万円等であります。

(純資産)

前連結会計年度末と比較して278百万円増加し、401百万円となりました。  
主な要因は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加42百万円、新株発行による資本金及び資本剰余金の増加239百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、110百万円となりました。  
また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果使用した資金は17百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益24百万円、未収入金の減少額45百万円等の増加要因と、株式会社コネクトテクノロジーの全株式を売却したことによる関係会社株式売却益23百万円、たな卸資産の増加額35百万円、未払金の減少額29百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は68百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出40百万円、無形固定資産の取得による支出6百万円、敷金及び保証金の差入による支出19百万円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果得られた資金は93百万円となりました。

これは主に、株式の発行による収入227百万円の増加要因と、短期借入金の減少額94百万円、長期借入れの返済による支出39百万円等の減少要因によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を常に重要課題として考えており、今後ともその認識には変わりはありません。当社グループの収益力、競争力を一層向上させることにより、早急に企業価値を高めていくよう努力してまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

① 営業成績の変動について

SBYが展開するサービス事業（ビジネスアライアンス及びコンテンツ・ブランド並びにコンセプトマーケティングショップ）に関しましては、「SHIBUYA109店」をはじめとする実店舗での商品販売だけでなく、SBYが独自に収集分析したトレンド情報等をベースに、C2・F1層に向けて商品を販売したい企業を総合プロデュースし、商品を発信するトータルプラットフォームを提供し、差別化を図っております。

今後も競争優位の維持に尽力してまいります。将来、競合他社の動向や新たなビジネスモデルの出現によって、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

② 特許権の取得について

当社グループはサービスにおける商標等に関して、特許権・商標権の対象となる可能性のあるものについては、積極的にその取得を目指して対応しておりますが、当社グループのノウハウ等を権利保護した場合においても、他社が類似のノウハウ等について権利取得した場合、当社グループの事業が制約される可能性があります。

③ 知的財産権について

当社グループは、第三者が保有する知的財産権を侵害することのないように外部への委託等により調査を行っております。しかし、これらの調査が十分かつ妥当であるという保証はありません。

万一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者から損害賠償請求や使用差止請求等の訴えを起される可能性があり、これらに対する対価の支払等が発生する可能性があります。また、当社グループが所有する知的財産権に関しましても第三者に侵害される可能性があります。こうした場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 法的規制等について

現在、当社グループの事業を推進するうえで、直接的影響を受けるような法的規制はありません。

しかし、今後において法令の適用及び新法令の制定等、当社グループの事業を規制する法令等が制定された場合、当該規制に対応するため、コストの増加等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社グループ各事業の遂行過程において、顧客の個人情報を取り扱っております。

この点に関しましては、プライバシーマークの認証取得を受ける等、社内管理を徹底しておりますが、万一これらの情報が社外に流出した場合、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜につながる恐れがあり、結果として当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 特定人物への依存について

当社グループの主な事業推進者は代表取締役社長兼最高経営責任者（CEO）である長倉統己であり、経営方針及び経営戦略の決定をはじめ、企画推進・営業戦略・当社グループ全体のブランド形成という側面におきまして、重要な役割を果たしております。優秀な人材の確保等により属人的な要素の低減は進んでおりますが、何らかの理由により長倉統己が業務を執行できない事態となった場合、当社グループの事業戦略及び業績その他に重要な影響を与える可能性があります。

⑦ 人材の獲得について

当社グループが今後も継続して成長していくためには、企画担当者、営業担当者及び拡大する組織に対応するための管理担当者など、各方面での優秀な人材をいかに確保していくことが重要であると考えており、積極的な採用活動による優秀な人材の確保、人材の育成強化を図っておりますが、優秀な人材の流出や必要な人材の確保・育成が計画通りに進まない場合は、事業推進に影響を受け、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。当社グループでは優秀な人材の確保のために努力を続けておりますが、適切な人材確保及び配置に失敗した場合、当社グループの業務に支障が出る可能性があります。

⑧ 内部管理体制について

当社グループでは、企業価値の最大化を図り、企業の社会的責任を果たしていくためには、透明性が高く環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立とコンプライアンス遵守の経営を追求することが不可欠であると考えており、コーポレート・ガバナンス体制の充実を、経営の最重要課題と位置づけて積極的に取り組んでおります。

しかしながら、今後の当社グループの事業の急速な拡大による会社規模の拡大、もしくは子会社の増加に伴い、十分な内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じることで適切な管理体制に支障が出る可能性があります。

⑨ 会社規模について

当社グループは、平成25年8月末現在従業員数が42名と小規模な組織であり、内部管理体制も規模に応じたものとなっております。

今後も事業拡大や業務内容の多様化に対応するべく、人員増強及び内部管理体制の充実を図っていく方針ですが、人材等の拡充が予定通り進まなかった場合や社外に流出した場合には、業務運営に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 投資について

当社グループは、安定した収益の確保ならびに今後の成長発展を図るべく、東南アジア地域への事業展開、M&A、子会社設立、資本業務提携等を視野に入れております。

投資の際には事前にリスクとリターンを評価し、堅実な成長戦略が描ける投資に限定して展開することとしておりますが、投資の成果が当社の業績に与える影響を確実に予測するのは困難であり、投資の進捗状況によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社により構成されております。

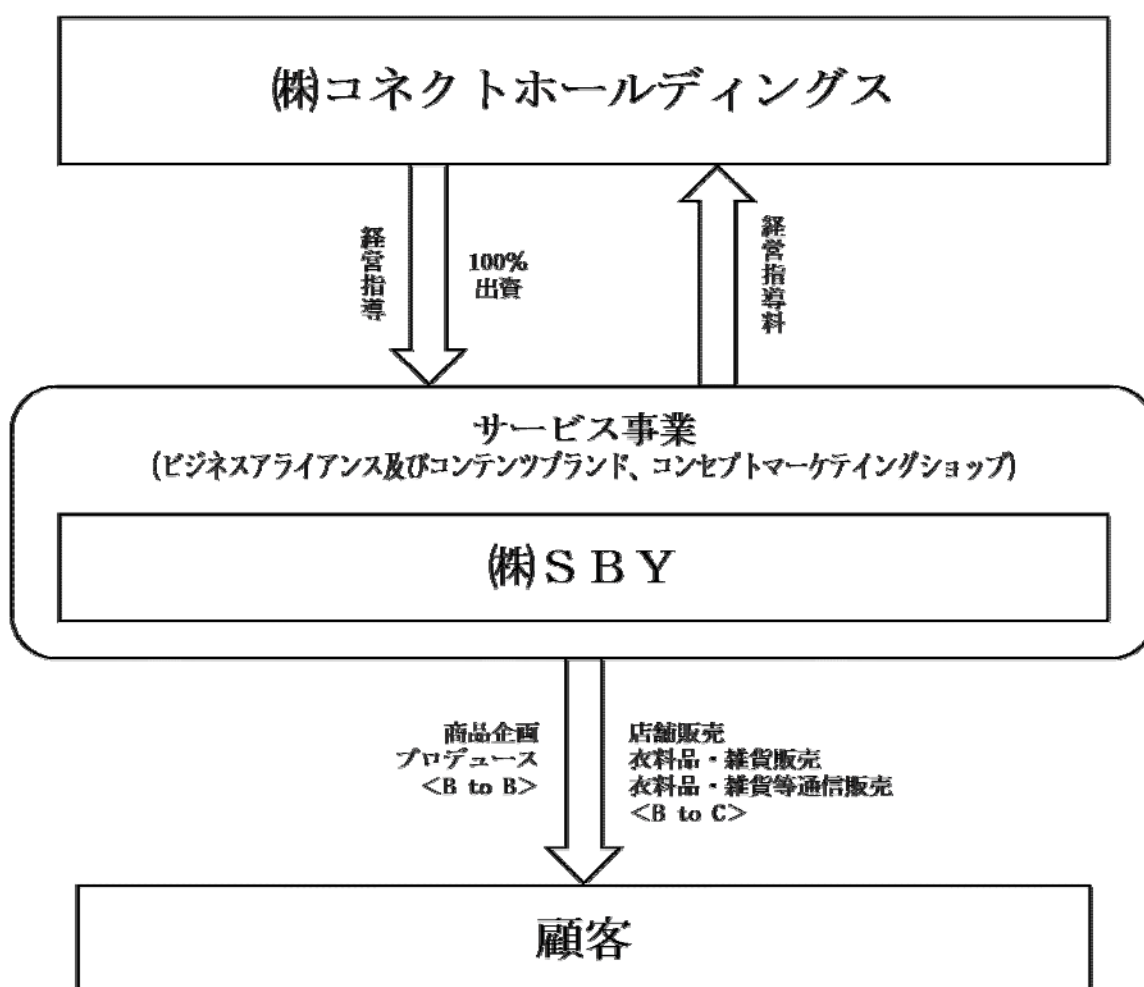
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

事業区分	事業内容	会社名
サービス事業	主に、小売・物販・Eコマースの展開、企画プロデュース・キャスティング業務を展開しております。	株式会社S B Y

当社の連結子会社でありました株式会社コネクトテクノロジーズは、平成24年9月1日付で全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外したため、連結子会社の数は1社減少しております。

事業系統図は以下のとおりであります。

[事業系統図]



(注) 株式会社コネクトテクノロジーズは平成24年9月1日付で全株式を譲渡しておりますので、平成24年9月1日以降は株式会社S B Yのサービス事業のみとなります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成23年3月1日に株式会社コネクトテクノロジーズの株式移転により持株会社として設立して以来、収益構造の黒字転換を最重要課題としてさまざまな施策を講じてまいりました。

2年半にわたる事業の再構築期間を経て、株式会社SBYを事業子会社の中核と位置付けることにより、ようやく当連結会計年度において当社の前身企業であるコネクトテクノロジーズの平成16年8月期（コネクトテクノロジーズ第5期）以来の黒字決算を達成することが出来ました。

株式会社SBYにて展開する小売・物販、企画プロデュース事業は、日本を代表する流行最先端都市「渋谷」＝SBY（SHIBUYA）をブランドネームとし、その中核店舗は「アタラシモノ発見☆カフェ」をコンセプトにSHIBUYA 109の8Fで運営しております。

同事業は単なる店舗販売事業ではなく、最先端の情報が揃う店舗型の情報発信スペースであり、流行に敏感な若年層女性の心を掴み、夢中にさせる総合エンターテインメントを追求することにより、SBYから生まれた情報・商品がメディアや流通等のインフラに乗り、全国へ/世界へ発信されております。

今後は同事業を基盤とした確実な黒字体質を維持するとともに、「日本のガールズカルチャー」への理解が深く、また世界のファッションブランドが凌ぎを削っている東南アジア地域へ事業展開し、国内と海外、2つの成長エンジンで一層の事業拡大を図るとともに、同事業から派生する、またはシナジーのある事業を、黒字基盤を前提とした堅実な成長戦略が描ける投資に限定することにより、当社グループの成長と独自のポジショニングを維持していくことができるものと確信しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高及び収益の継続的な増大を目標としております。そのような状況のなか、経営の効率化による収益性の向上についても重要視しており、経営指標としては、売上高営業利益率を重視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、連結子会社であるSBYが展開するサービス事業（ビジネスアライアンス及びコンテンツ・ブランド、コンセプトマーケティングショップ）を基軸として、安定した収益を確保していくことが重要であると考えております。同時に、東南アジア地域へ事業展開し、国内と海外、2つの成長エンジンで一層の事業拡大を図るとともに、同事業から派生する、またはシナジーのある事業を、黒字基盤を前提とした堅実な成長戦略が描ける投資に限定することにより、グループの成長発展を促す仕組みを構築してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、小売・物販、企画プロデュース事業として、収益の拡大のために事業展開の幅を広げてまいりますが、流行に敏感な同事業においては、新規参入も増加し、将来的には他社との競合が激化していく可能性もあります。

このような環境の中、当社では対処すべき課題として以下のことに取り組んでおります。

##### ① 積極的な投資の実施

当社グループは、安定した収益の確保ならびに今後の成長発展を図るべく、東南アジア地域への事業展開、M&A、子会社設立、資本業務提携等を行う必要があると考えております。

そのためには、当社グループが保有するサービスノウハウをグループ内及び他社と相互に補完しあうことにより、ビジネスの可能性が広がるような投資施策を検討してまいります。

##### ② 人的資産の強化

当業界内において、当社グループ独自のポジショニングを継続して保ち続けるためには、企画担当者を中心とする人的資産の強化が必要であると考えております。

そのためには、常に魅力ある情報発信に携われるような環境を用意することにより、優秀な人材を惹きつけられる存在であり続けることが重要であると考えております。

##### ③ 内部管理体制の強化とコーポレート・ガバナンスの充実

当社グループでは、収益構造の転換を図り、継続的に企業価値を高めていくためには、事業規模に相応しい内部管理体制の充実が不可欠であると認識しており、今後一層の内部管理体制の強化を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	103,396	110,666
受取手形及び売掛金	67,723	78,148
商品及び製品	68,940	103,909
未収入金	145,021	52,031
繰延税金資産	—	18,353
その他	40,873	29,295
貸倒引当金	△28,009	△8,915
流動資産合計	397,945	383,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,231	73,558
減価償却累計額	△16,744	△24,049
建物及び構築物（純額）	40,486	49,508
工具、器具及び備品	47,543	37,273
減価償却累計額	△29,022	△16,253
工具、器具及び備品（純額）	18,520	21,019
その他	0	—
その他（純額）	0	—
有形固定資産合計	59,007	70,528
無形固定資産		
のれん	88,582	63,861
リース資産	7,564	—
その他	17,642	16,218
無形固定資産合計	113,789	80,080
投資その他の資産		
投資有価証券	72,739	—
長期未収入金	142,433	56,787
長期貸付金	30,209	1,482
繰延税金資産	—	1,117
敷金及び保証金	58,255	65,498
その他	2,022	1,890
貸倒引当金	△172,434	△629
投資その他の資産合計	133,226	126,147
固定資産合計	306,023	276,756
資産合計	703,969	660,246

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	78,155	59,673
1年内返済予定の長期借入金	40,326	38,676
短期借入金	225,563	37,000
未払金	75,649	51,173
前受金	40,526	17,137
リース債務	2,543	—
未払法人税等	3,317	2,041
その他	21,414	2,692
流動負債合計	487,496	208,393
固定負債		
長期借入金	86,126	48,570
リース債務	5,731	—
その他	2,000	2,000
固定負債合計	93,857	50,570
負債合計	581,354	258,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,562	381,500
資本剰余金	7,560,794	387,498
利益剰余金	△7,702,116	△367,716
株主資本合計	120,239	401,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	—
その他の包括利益累計額合計	—	—
新株予約権	2,375	—
純資産合計	122,614	401,282
負債純資産合計	703,969	660,246

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
売上高	1,842,704	1,456,089
売上原価	822,825	650,063
売上総利益	1,019,878	806,026
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,149,453	※1, ※2 765,922
営業利益又は営業損失 (△)	△129,575	40,104
営業外収益		
受取利息	834	377
出向負担金収入	36,543	—
たな卸資産売却益	18,006	—
為替差益	578	—
消費税免除益	10,169	—
貸倒引当金戻入額	—	1,945
償却債権取立益	—	3,920
設備賃貸料	—	1,311
その他	4,839	1,826
営業外収益合計	70,971	9,380
営業外費用		
支払利息	13,055	4,079
貸倒引当金繰入額	713	—
支払手数料	6,498	16,801
その他	1,752	1,269
営業外費用合計	22,019	22,150
経常利益又は経常損失 (△)	△80,622	27,334
特別利益		
投資有価証券売却益	770	—
関係会社株式売却益	12,195	23,328
その他	—	165
特別利益合計	12,966	23,494
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,003	—
減損損失	※4 64,206	※4 8,393
投資有価証券評価損	47,606	—
事務所移転費用	—	※5 13,332
事業整理損	—	※6 3,975
その他	—	641
特別損失合計	112,817	26,343
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△180,473	24,484
法人税、住民税及び事業税	3,505	1,886
法人税等調整額	—	△19,471
法人税等合計	3,505	△17,585
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△183,978	42,069
当期純利益又は当期純損失 (△)	△183,978	42,069

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△183,978	42,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△919	—
その他の包括利益合計	△919	—
包括利益	△184,898	42,069
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△184,898	42,069
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	230,000	261,562
当期変動額		
新株の発行	31,562	119,937
当期変動額合計	31,562	119,937
当期末残高	261,562	381,500
資本剰余金		
当期首残高	7,529,231	7,560,794
当期変動額		
新株の発行	31,562	119,937
連結除外に伴う資本剰余金の減少額	—	△7,293,232
当期変動額合計	31,562	△7,173,295
当期末残高	7,560,794	387,498
利益剰余金		
当期首残高	△7,518,138	△7,702,116
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△183,978	42,069
連結除外に伴う利益剰余金の増加額	—	7,292,330
当期変動額合計	△183,978	7,334,400
当期末残高	△7,702,116	△367,716
株主資本合計		
当期首残高	241,093	120,239
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△183,978	42,069
新株の発行	63,125	239,875
連結除外に伴う資本剰余金の減少額	—	△7,293,232
連結除外に伴う利益剰余金の増加額	—	7,292,330
当期変動額合計	△120,853	281,042
当期末残高	120,239	401,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	919	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△919	—
当期変動額合計	△919	—
当期末残高	—	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	919	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△919	—
当期変動額合計	△919	—
当期末残高	—	—
新株予約権		
当期首残高	—	2,375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,375	△2,375
当期変動額合計	2,375	△2,375
当期末残高	2,375	—
純資産合計		
当期首残高	242,013	122,614
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△183,978	42,069
新株の発行	63,125	239,875
連結除外に伴う資本剰余金の減少額	—	△7,293,232
連結除外に伴う利益剰余金の増加額	—	7,292,330
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,455	△2,375
当期変動額合計	△119,398	278,667
当期末残高	122,614	401,282

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△180,473	24,484
減価償却費	30,363	21,326
減損損失	64,206	8,393
のれん償却額	38,521	24,720
貸倒引当金の増減額(△は減少)	584	△1,945
受取利息及び受取配当金	△835	△377
支払利息	13,055	4,079
固定資産除却損	1,003	—
投資有価証券評価損益(△は益)	47,606	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△770	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△12,195	△23,328
事務所移転費用	—	13,332
事業整理損失	—	3,975
支払手数料	6,499	16,801
売上債権の増減額(△は増加)	23,160	△10,551
たな卸資産の増減額(△は増加)	55,294	△35,457
前払費用の増減額(△は増加)	10,207	△7,075
未収入金の増減額(△は増加)	△90,654	45,417
仕入債務の増減額(△は減少)	10,267	△18,482
未払金の増減額(△は減少)	△41,014	△29,075
前受金の増減額(△は減少)	26,172	△17,089
未払又は未収消費税等の増減額	17,054	△17,633
その他	△2,372	6,459
小計	15,682	7,977
利息及び配当金の受取額	461	178
利息の支払額	△12,588	△3,974
法人税等の支払額	△1,708	△6,407
法人税等の還付額	216	2
事務所移転費用の支払額	—	△5,632
リース契約解除に伴う支払額	—	△9,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,062	△17,778



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,980	—
定期預金の払戻による収入	18,360	—
有価証券の売却及び償還による収入	1,234	—
子会社株式の取得による支出	△15,000	—
子会社株式の売却による収入	5,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △933	※2 △2,066
事業譲受による支出	△50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△19,507	△40,630
無形固定資産の売却による収入	266	—
無形固定資産の取得による支出	△13,249	△6,994
短期貸付けによる支出	△12,713	—
貸付金の回収による収入	21,092	1,042
敷金及び保証金の差入による支出	△3,992	△19,830
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,007
その他	△892	△787
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,313	△68,258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	59,930	△94,223
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△54,353	△39,206
株式の発行による収入	60,172	227,589
新株予約権の発行による支出	△360	—
新株予約権の取得による支出	—	△975
自己新株予約権売却による収入	—	540
リース債務の返済による支出	△2,431	△415
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,957	93,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,599	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,107	7,270
現金及び現金同等物の期首残高	80,288	103,396
現金及び現金同等物の期末残高	※1 103,396	※1 110,666

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社S B Y

当社の連結子会社でありました株式会社コネクテクノロジーズは、全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

商品及び製品

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 3～18年

工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 重要な資産負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則としてその投資効果の発現すると見積られる期間で均等償却することとしております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲については、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資となっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## ② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## (表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取配当金」及び「業務受託料」並びに「雑収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取配当金」に表示していた0千円及び「業務受託料」に表示していた1,200千円、並びに「雑収入」に表示していた3,639千円は、「その他」として組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
受取手形割引高	6,456千円	－千円

## (連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
給与手当	244,880千円	175,013千円
貸倒引当金繰入額	558	－
地代家賃	93,535	86,164
販売促進費	208,170	148,031

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
	174千円	－千円

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
工具、器具及び備品	303千円	－千円
ソフトウェア	700	－

## ※4. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

用途	種類	場所
システムソリューション事業用資産	ソフトウェア	東京都港区
全社共用資産	電話加入権	東京都港区
物販事業	のれん	岐阜県岐阜市

(減損損失の認識に至った経緯)

システムソリューション事業における自社利用ソフトウェアについては当初想定していた収益が見込めなくなったため、電話加入権については時価が著しく下落したため、物販事業における旧株式会社ガット取得時に発生したのれんは当初想定していた収益が見込めなくなったため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として64,206千円を特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

種類	金額
ソフトウェア	8,496千円
電話加入権	290
のれん	55,419

(グルーピングの方法)

当社グループは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

ソフトウェアについては、使用価値として備忘価額を付し、電話加入権及びのれんについては、使用価値を零としております。

当連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

用途	種類	場所
全社共用資産 (旧本社事務所)	建物附属設備	東京都港区

(減損損失の認識に至った経緯)

本社事務所の建物附属設備については、当連結会計年度において、本社移転に伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減少し、当該減少額を減損損失として認識しております。

(減損損失の金額)

種類	金額
建物附属設備	8,393千円

(グルーピングの方法)

当社グループは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

旧本社事務所の建物附属設備については、回収可能価額をゼロとして帳簿価額全額を減額しております。

## ※5. 事務所移転費用

事務所移転費用は、本社の移転に伴う費用であり、その内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
原状回復費用	一千円	7,700千円
残家賃等	—	3,584
その他	—	2,048

## ※6. 事業整理損

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

事業整理損3,975千円の内訳は、連結子会社である株式会社S B Yの通信販売部門縮小に伴う、原状回復費1,826千円、固定資産除却損1,040千円、商品評価損487千円、その他部門縮小に伴う費用620千円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	47,204,224	1,644,725	—	48,848,949
合計	47,204,224	1,644,725	—	48,848,949
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 発行済株式の増加は、新株予約権の権利行使(1,644,725株)によるものであります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計年 度期首	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	平成24年新株予約権 (注) 1, 2	普通株式	—	7,894,680	1,644,725	6,249,955	2,375
合計		—	—	—	—	—	2,375

(注) 1. 平成24年新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。なお株式の数は下限行使価額38円で全ての新株予約権を行使した場合の数となります。

2. 平成24年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

当連結会計年度（自平成24年9月1日 至平成25年8月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	48,848,949	4,999,652	—	53,848,601
合計	48,848,949	4,999,652	—	53,848,601
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

（注）発行済株式の増加は、新株予約権の権利行使(4,999,652株)によるものであります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計年 度期首	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 （親会社）	平成24年新株予約権 （注）1, 2	普通株式	6,249,955	—	6,249,955	—	—
	合計	—	6,249,955	—	6,249,955	—	—

（注）1. 平成24年新株予約権の当連結会計年度期首の株式の数は下限行使価額38円で全ての新株予約権を行使した場合の数となります。

2. 平成24年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
現金及び預金勘定	103,396千円	110,666千円
現金及び現金同等物	103,396	110,666

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

株式の売却により株式会社ゲットバック・エンタテインメントが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに売却価額と売却による支出(純額)は次のとおりであります。

	(千円)
流動資産	8,665
固定資産	231
流動負債	△21,091
関係会社株式売却益	12,195
(株)ゲットバック・エンタテインメント株式売却価額	0
(株)ゲットバック・エンタテインメントの現金及び現金同等物	933
差引：(株)ゲットバック・エンタテインメントの株式売却による支出(純額)	△933

当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

株式の売却により株式会社コネクテクノロジーが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに売却価額と売却による支出(純額)は次のとおりであります

	(千円)
流動資産	6,519
固定資産	73,058
流動負債	△102,905
関係会社株式売却益	23,328
(株)コネクテクノロジー株式会社売却価額	0
支払手数料	800
(株)コネクテクノロジーの現金及び現金同等物	1,266
差引：(株)コネクテクノロジーの株式売却による支出(純額)	△2,066

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、前連結会計年度における単独株式移転による持株会社体制移行後の事業再編を踏まえ、経営管理の実態を適正に継続表示するため、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。

その結果、当連結会計年度より、「システムソリューション事業」、「環境エネルギー事業」、「物販事業」、「エンタテインメント事業」の4つを報告セグメントといたしました。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	事業内容	会社名
システムソリューション事業	主に、携帯電話を利用したサービスを実現するためのシステム開発、サーバ構築、運用等のソリューションを展開しております。	株式会社コネクテクノロジーズ
環境エネルギー事業	主に、太陽光発電機材・LED・空調設備機器・蓄電池を中心とした環境・エネルギー商材の企画販売、リース・レンタル・ファンド資金を活用した顧客開拓、及び運営管理、並びにエネルギー管理（見える化）を展開しております。	株式会社コネクテクノロジーズ
物販事業	主に、小売・物販・Eコマースの展開、企画プロデュース・キャスティング業務を展開しております。	株式会社SBY
エンタテインメント事業	主に、映像・音楽などのコンテンツの制作ならびにプロダクション業務を展開しております。	株式会社ゲットバック・エンタテインメント

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2, 3
	システムソ リューション 事業	環境エネ ルギー事 業	物販事業	エンタテイ ンメント事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	81,420	469	1,735,107	23,621	1,840,619	2,085	1,842,704
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,734	—	—	—	11,734	△11,734	—
計	93,155	469	1,735,107	23,621	1,852,354	△9,649	1,842,704
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	△91,207	△10,279	178,453	△10,203	66,762	△196,337	△129,575
セグメント資産	80,479	—	538,191	—	618,671	85,297	703,969
その他の項目							
減価償却費	5,451	473	20,377	231	26,533	4,057	30,590
のれんの償却額	—	—	38,521	—	38,521	—	38,521
減損損失	8,496	—	55,419	—	63,916	290	64,206
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,923	—	29,646	—	38,569	1,588	40,158

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額2,085千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△196,337千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△184,603千円及びセグメント間取引消去11,734千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。



当連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

前連結会計年度におけるシステムソリューション事業及び環境エネルギー事業は株式会社コネクテクノロジーズにて展開しておりましたが、平成24年9月1日付にて同社全株式を譲渡したため、当事業から撤退しております。そのため、当連結会計年度においてはサービス事業（ビジネスアライアンス及びコンテンツ・ブランド並びにコンセプトマーケティングショップ）のみの単一セグメントとなりました。

また、第1四半期連結会計期間より、従来の「物販事業」から「サービス事業」へとセグメントの名称を変更しております。当該変更はセグメント名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）		当連結会計年度 （自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）	
1株当たり純資産額	2.46円	1株当たり純資産額	7.45円
1株当たり当期純損失金額(△)	△3.88円	1株当たり当期純利益金額	0.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)金額		
当期純利益又は当期純損失(△)（千円）	△183,978	42,069
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)（千円）	△183,978	42,069
期中平均株式数（株）	47,360,967	52,233,033
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成15年7月24日 臨時株主総会決議（注）1 新株予約権の数 134個 潜在株式の数 当社普通株式 120,600株  新株予約権 平成16年11月25日 定時株主総会決議（注）2 新株予約権の数 30個 潜在株式の数 当社普通株式 3,000株	新株予約権 平成15年7月24日 臨時株主総会決議（注）1 新株予約権の数 134個 潜在株式の数 当社普通株式 120,600株  新株予約権 平成16年11月25日 定時株主総会決議（注）2 新株予約権の数 30個 潜在株式の数 当社普通株式 3,000株

- （注）1. 当社は平成23年3月1日の株式移転により株式会社コネクテクノロジーズにおけるストック・オプションを承継しており、上記決議年月日は株式会社コネクテクノロジーズ第2回新株予約権の決議年月日であります。なお、新株予約権は、平成25年7月24日をもって権利行使期間満了により失効しております。
2. 当社は平成23年3月1日の株式移転により株式会社コネクテクノロジーズにおけるストック・オプションを承継しており、上記決議年月日は株式会社コネクテクノロジーズ第3回新株予約権の決議年月日であります。
3. 平成24年5月11日開催の取締役会にて付与した新株予約権については、権利行使により潜在株式が存在しなくなったため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 新株予約権(有償ストック・オプション)の発行に関する件

当社は、平成25年10月15日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役に対し、公正価格にて有償で新株予約権を発行することを決議しました。

(1) 新株予約権の発行の目的

中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、株価向上を意識した企業経営に取り組むとともに、株価下落のリスクを共有し、当社の結束力をさらに高めることを目的として、当社及び当社子会社の取締役に対して、有償かつ行使価額を当社取締役会決議前営業日の当社普通株式の普通取引終値の105%に設定した新株予約権を発行するものであります。

(2) 新株予約権の発行要領

新株予約権の数 25,000個

新株予約権の発行価額 新株予約権1個につき161円

当該金額は、第三者評価機関である株式会社ヴァーリック・インベストメント・アドバイザーが、株価、権利行使価格、満期までの期間、株価の変動率、安全資産利子率、配当利率といった変数に加え、業績条件及び株価条件等を考慮して、一般的なオプション価格算定モデルである多変量数値解析法によって算出した結果を参考に決定したものである。

新株予約権の内容

① 新株予約権の目的である株式の種類及び数

本新株予約権1個あたりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

② 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、63円とする。

③ 行使期間 平成26年10月16日から平成40年10月15日まで

④ 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

イ. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

ロ. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記イの資本金等増加限度額から上記イに定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑤ 新株予約権の行使条件

イ. 新株予約権者は、平成26年8月期の監査済みの当社連結損益計算書(連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書)における営業利益が黒字達成の場合にのみ本新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。

ロ. (a) イの行使の条件を達成した場合において、権利行使期間中に、東京証券取引所における当社株式の普通株式の普通取引終値が一度でも行使価額の200%である126円を上回った場合、当該時点以降、新株予約権者は残存する全ての新株予約権を当初行使価額で3年以内に行使しなければならないものとする。

(b) 新株予約権者は、当社普通株式の普通取引終値が、本新株予約権の発行に係る当社取締役会決議前営業日の当社普通株式の普通取引終値の105%である63円(以下、「前提株価」という。)に対し、平成25年10月30日から平成40年10月15日までの判定期間について前提株価の50%(1円未満の端数は切り捨てる。)を一度でも下回った場合、上記イの行使の条件を満たしている場合でも、行使を行うことはできないものとする。

ハ. 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、執行役員、監査役または従業員であることを要しない。

ニ. 新株予約権者が死亡した場合は、当該予約権者の法定相続人に限り相続を認めるものとする。ただし、2次相続は認めない。

ホ. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

ヘ. 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

⑥ 新株予約権の割当日 平成25年10月30日

⑦ 新株予約権の割当者及び数

当社取締役 2名 20,000個

子会社取締役 3名 5,000個

## 2. 新株予約権(第三者割当)の発行に関する件

当社は、平成25年10月15日開催の取締役会において、第三者割当による第4回～第6回新株予約権(以下「本新株予約権」という。)の発行、及び金融商品取引法による届出の効力発生後にコミットメント条項付き新株予約権買取契約を締結することを決議しました。

## (1) 募集の概要

割当日 平成25年10月31日

発行新株予約権数 59,750個(本新株予約権1個につき100株)

内訳 第4回新株予約権 20,000個  
第5回新株予約権 20,000個  
第6回新株予約権 19,750個

発行価額 総額1,237,500円

第4回新株予約権1個あたり37円  
第5回新株予約権1個あたり15円  
第6回新株予約権1個あたり10円

当該発行による潜在株式数 5,975,000株

資金調達の内額(新株予約権の行使に際して出資される財産の内額)

377,956,250円(差引手取概算額)

内訳 新株予約権発行による調達額 1,237,500円  
新株予約権行使による調達額 400,125,000円  
新株予約権発行にかかる諸費用 23,406,250円

行使価額 第4回新株予約権 60円  
第5回新株予約権 66円  
第6回新株予約権 75円

行使期間 平成25年11月1日から平成27年10月31日

募集又は割当方法 第三者割当の方法による

割当予定先 マッコーリー・バンク・リミテッド

## (2) 調達する資金の具体的な用途

具体的な用途	金額(千円)	支出予定時期
当社子会社である(株)SBYにおける金融機関借入金の返済のための子会社貸付	40,000	平成25年11月～平成25年12月
当社子会社である(株)SBYにおける海外事業展開にかかる支出のための子会社貸付	150,000	平成26年2月～平成27年10月
(株)SBY関連事業展開におけるM&A関連費用の支出	187,956	平成26年2月～平成27年10月

## (3) 割当予定先の概要

名称 マッコーリー・バンク・リミテッド(Macquarie Bank Limited)

所在地 Level2, No.1 Martin Place, Sydney NSW 2000 Australia

代表者の役職・氏名 CEO G. C. ワード (G. C. Ward)

事業内容 商業銀行

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,990	96,665
前払費用	4,038	3,159
短期貸付金	16,411	66,096
未収入金	99,346	137,740
未収還付法人税等	1	4,078
繰延税金資産	—	13,325
その他	762	1,675
貸倒引当金	△10,340	△8,821
流動資産合計	144,210	313,920
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,410	14,464
減価償却累計額	△4,542	△3,608
建物（純額）	13,868	10,855
工具、器具及び備品	1,946	1,946
減価償却累計額	△847	△1,228
工具、器具及び備品（純額）	1,098	718
有形固定資産合計	14,966	11,574
無形固定資産		
ソフトウェア	1,297	979
無形固定資産合計	1,297	979
投資その他の資産		
関係会社株式	41,000	41,000
長期貸付金	209	1,482
繰延税金資産	—	67
敷金及び保証金	25,633	16,476
貸倒引当金	△1	△8
投資その他の資産合計	66,842	59,019
固定資産合計	83,107	71,573
資産合計	227,317	385,493

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	71,180	—
役員からの短期借入金	11,043	—
未払金	9,251	7,937
未払法人税等	1,503	1,540
未払消費税等	5,809	—
その他	1,467	799
流動負債合計	100,256	10,276
負債合計	100,256	10,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,562	381,500
資本剰余金		
資本準備金	251,562	371,500
その他資本剰余金	15,998	15,998
資本剰余金合計	267,561	387,498
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△404,437	△393,782
利益剰余金合計	△404,437	△393,782
株主資本合計	124,686	375,216
新株予約権	2,375	—
純資産合計	127,061	375,216
負債純資産合計	227,317	385,493

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
営業収益		
経営指導料	45,999	33,288
業務受託料	125,623	131,543
その他	2,338	2,854
営業収益合計	173,961	167,686
営業費用		
役員報酬	42,900	31,500
給料	47,559	43,034
支払手数料	56,546	33,679
地代家賃	9,126	5,783
減価償却費	4,057	2,867
その他	39,135	27,126
営業費用合計	199,325	143,990
営業利益又は営業損失(△)	△25,363	23,695
営業外収益		
受取利息	5,772	668
貸倒引当金戻入額	4,379	1,512
償却債権取立益	—	3,920
業務受託料	1,200	800
その他	37	0
営業外収益合計	11,389	6,900
営業外費用		
支払利息	4,702	797
貸倒引当金繰入額	1	—
支払手数料	6,485	16,801
その他	77	1,010
営業外費用合計	11,267	18,609
経常利益又は経常損失(△)	△25,241	11,986
特別利益		
新株予約権戻入益	—	165
償却債権取立益	600	—
特別利益合計	600	165
特別損失		
減損損失	—	8,393
関係会社株式評価損	145,998	—
関係会社株式売却損	4,999	—
事務所移転費用	—	7,726
債権放棄損失	168,240	—
特別損失合計	319,239	16,120
税引前当期純損失(△)	△343,880	△3,968
法人税、住民税及び事業税	771	△1,230
法人税等調整額	—	△13,393
法人税等合計	771	△14,623
当期純利益又は当期純損失(△)	△344,651	10,654

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	230,000	261,562
当期変動額		
新株の発行	31,562	119,937
当期変動額合計	31,562	119,937
当期末残高	261,562	381,500
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	220,000	251,562
当期変動額		
新株の発行	31,562	119,937
当期変動額合計	31,562	119,937
当期末残高	251,562	371,500
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	15,998	15,998
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,998	15,998
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	235,998	267,561
当期変動額		
新株の発行	31,562	119,937
当期変動額合計	31,562	119,937
当期末残高	267,561	387,498
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	△59,785	△404,437
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△344,651	10,654
当期変動額合計	△344,651	10,654
当期末残高	△404,437	△393,782
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	406,213	124,686
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△344,651	10,654
新株の発行	63,125	239,875
当期変動額合計	△281,526	250,529
当期末残高	124,686	375,216

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	—	2,375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,375	△2,375
当期変動額合計	2,375	△2,375
当期末残高	2,375	—
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	406,213	127,061
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△344,651	10,654
新株の発行	63,125	239,875
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,375	△2,375
当期変動額合計	△279,151	248,154
当期末残高	127,061	375,216